

提案者名： 米子市

(共同提案者： 境港市、ローカルエナジー(株)、(株)山陰合同銀行)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

米子市・境港市の公共施設（610 施設）等について、ローカルエナジー株式会社と山陰合同銀行が連携して PPA 事業者を設立し、各施設や荒廃農地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備(クリーンセンター等)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局施設には太陽光と蓄電池を導入し、BCP を図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により、まずは職員の行動変容を促す。

事業計画の初年度である令和4年度については、関係者や有識者で組織する「米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会」を設立し、計画の進捗管理等を行った。協議会には8つの分科会を設け、各分科会で具体的な事業内容やスケジュールを検討・協議した。

また、電力使用量等を見える化する「データプラットフォーム事業」に着手し、令和4年度はシステムの構築、令和5年度には構築したシステムを活用することで、各公共施設におけるエネルギー使用量や CO2 排出量のデータを一元管理するとともに、それぞれの主体が現状把握や進捗管理を行うこととしている。

2. 計画の変更箇所について

・米子市水道局に設置する太陽光発電施設について、設置予定水源地の施設整備スケジュールと調整した結果、事業実施を令和6年度に変更することとした。

・公共施設・民間施設への太陽光発電設備として、ソーラーカーポートの設置を検討中。

・令和5年度オンサイト PPA 事業は淀江どんぐりこども園及び境港市学校給食センターを予定。

・境港市では、令和4年度の検討結果により、荒廃農地に設置する太陽光発電設備の設置費用が高額となることが判明したため、経済性も考慮し、公共施設に設置する太陽光発電設備を増やす予定。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

・再エネ需給調整蓄電池事業において、系統接続した蓄電池は環境省の交付金対象外のため、経済産業省事業への変更の可能性がある。今後、関係者と協議の上、協議会で決定する。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）
<p>評価委員会の講評の中で指摘のあった荒廃農地の地権者との早期合意形成については、令和4年度において事業スキームを協議し、対象となる候補地が決定したことから、令和5年度に地権者に対し具体的な説明及び交渉について取組を行う予定としている。</p> <p>また、データプラットフォームの構築については、令和4年度に着手した。卒FITとなった米子市クリーンセンターのバイオマス発電の電力について、令和5年4月から自己託送によって米子市下水道部皆生処理場と内浜処理場へ再エネ供給を開始した。</p>

<事業費>

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	8,000	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		4,000	0
合 計		12,000	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

脱炭素先行地域 610件

○中心市街地（米子市）公共施設5 民間施設1

施設	箇所数
米子市役所	1
米子市役所（第二庁舎）	1
米子市立図書館	1
米子市立美術館	1
明道公民館	1
山陰合同銀行米子支店	1
合計	6



○観光地（境港市）公共施設4 民間施設1

施設	箇所数
SANKO 夢みなとタワー	1
境夢みなとターミナル	1
夢みなと公園	1
境港公共マリーナ	1
境港さかなセンター	1
合計	5



別記様式第1号 別添

○公共施設群 599 施設

米子市及び境港市の公共施設群は、以下のとおり。

電力需要施設	箇所数
米子市役所旧庁舎	1
米子市役所淀江支所	1
明道小学校	1
義方小学校	1
啓成小学校	1
車尾小学校	1
福生東小学校	1
福米東小学校	1
加茂小学校	1
住吉小学校	1
彦名小学校	1
崎津小学校	1
大篠津小学校	1
和田小学校	1
弓ヶ浜小学校	1
箕蚊屋小学校	1
尚徳小学校	1
成実小学校	1
伯仙小学校	1
福米西小学校	1
河崎小学校	1
五千石小学校	1
福生西小学校	1
淀江小学校	1
東山中学校	1
福生中学校	1
福米中学校	1
湊山中学校	1
後藤ヶ丘中学校	1
加茂中学校	1
美保中学校	1
弓ヶ浜中学校	1
尚徳中学校	1
淀江中学校	1
箕蚊屋中学校	1
就将小学校	1
市民体育館	1
市民球場	1
淀江体育館	1
公会堂	1
文化ホール	1
淀江文化センター	1
淀江公民館	1
淀江公民館宇田川分館	1
淀江保育園	1
あかしや	1
埋蔵文化財センター	1
水鳥公園ネイチャーセンター	1
米子市クリーンセンター	1
児童文化センター	1
中央ポンプ場	1
青木ポンプ場	1

別記様式第1号 別添

皆生処理場	1
米子市内浜下水処理場	1
上福原ポンプ場	1
淀江浄化センター	1
大谷ポンプ場	1
新加茂ポンプ場	1
西福原ポンプ場	1
成実第2処理施設	1
春日地区汚水処理場	1
巖地区汚水処理施設	1
伯仙地区汚水処理施設	1
文化活動館	1
福祉保健総合センター	1
米子駅前地下駐車場	1
車尾水源地	1
福井水源地	1
水浜水源地	1
二本木水源地	1
第二学校給食センター	1
伯耆古代の丘公園	1
上淀白鳳の丘展示館	1
下水道部(低圧ポンプ場群)	41
下水道部(低圧処理施設群)	6
水道局(低圧ポンプ場群)	2
水道局(低圧深井戸・取水井群)	6
水道局(戸上水源地ほか)	6
水道局(水質監視局群)	14
水道局(電気防食群)	3
水道局(配水池群)	5
市営武道館A	1
市営武道館B	1
大和公園	1
日野川桜づつみ	1
湊山艇庫	1
湊山体育館	1
住吉体育館	1
加茂体育館	1
福生体育館	1
福米体育館	1
弓ヶ浜体育館	1
美保体育館	1
南部体育館	1
箕蚊屋体育館	1
義方公民館	1
啓成公民館	1
就将公民館	1
住吉公民館	1
車尾公民館	1
加茂公民館	1
河崎公民館	1
福生東公民館	1
福生西公民館	1
福米東公民館	1
福米西公民館	1
彦名公民館	1
夜見公民館	1

別記様式第1号 別添

富益公民館	1
崎津公民館	1
大篠津公民館	1
和田公民館	1
五千石公民館	1
尚徳公民館	1
永江公民館	1
成実公民館	1
巖公民館	1
春日公民館	1
大高公民館	1
県公民館	1
淀江公民館大和分館	1
大和分館軽作業所	1
新加茂公民館	1
東保育園	1
西保育園	1
南保育園	1
すみれ保育園	1
彦名保育園	1
崎津保育園	1
小鳩保育園	1
富益保育園	1
春日保育園	1
こたか保育園	1
あがた保育園	1
ねむの木保育園	1
宇田川保育園	1
車尾児童館	1
下福万児童館	1
前田児童館	1
淀江児童館	1
福市考古資料館	1
淀江老人福祉センター	1
弓浜地域老人福祉センター	1
富士見地区老人憩の家	1
サン・アビリティーズ	1
心身障害者福祉センター	1
山陰歴史館 前庭	1
内浜処理場消化ガス発電所	1
広域シルバー人材センター	1
移住ターン用お試し住宅1	1
移住ターン用お試し住宅2	1
万能町駐車場	1
水道局官舎	1
旧施設付属屋	1
水道局境港営業所	1
中央隣保館	1
下福万隣保館	1
前田隣保館	1
上赤井手地区会館	1
八幡地区会館	1
陰田地区会館	1
旧米子養護学校倉庫	1
消防団車尾分団車庫	1
大高消防車庫	1

別記様式第1号 別添

成実分団車庫	1
住吉消防 機庫	1
大篠津消防	1
消防団崎津分団	1
消防団福生西分団	1
消防団 福生東分団	1
消防団巖分団	1
消防団春日分団	1
河崎分団車庫	1
コミュニティー消防センター	1
皆生新田防災備蓄倉庫	1
消防団彦名分団	1
五千石分団車庫	1
福生東分団車庫	1
消防団尚徳分団車庫	1
消防団富益分団	1
和田分団	1
夜見分団 車庫	1
赤井手水防倉庫	1
車尾分団サイレン	1
淀江支所サイレン	1
福米東車庫	1
防災無線各所	256
淀江どんぐりこども園	1
市民温水プール	1
市民体育館(第1・第2)	1
市営竜ヶ山球場	1
市民スポーツ広場	1
海とくらしの史料館	1
境港市(ポンプ群)	2
境港市(マンホールポンプ群)	5
境港市分庁舎	1
境港市役所(第5会議室棟)	1
消防団第6分団	1
消防団第3分団	1
消防団第5分団	1
消防団第4分団	1
消防団第1分団	1
消防団第2分団	1
地域子育て支援センター	1
こども支援センター	1
水木しげるロード トイレ	1
境港駅前公園トイレ	1
大正町公衆トイレ	1
河童の泉	1
海岸緑地トイレ	1
美保湾展望駐車場	1
中浜駅駐輪場トイレ	1
大正町駐車場	1
中央公園	1
中浜緑地 B	1
台場公園トイレ	1
台場灯台	1
史料館ライトアップ	1
彫刻ロード1	1
中浜緑地サッカーグラウンド	1

別記様式第1号 別添

中浜緑地グラウンド散水施設	1
夕日ヶ丘メモリアルパーク(公園)	1
交通公園	1
夕日ヶ丘メモリアルパーク(墓地)	1
渡児童クラブ	1
渡公民館	1
外江公民館	1
上道公民館	1
余子公民館	1
中浜公民館	1
誠道公民館	1
境東地区学習等供用施設	1
境西地区学習等供用施設	1
しらぎく会館	1
中浜公民館集会所	1
渡体育館	1
幸神体育館	1
市民艇庫	1
境港市弓道場	1
竜ヶ山陸上競技場	1
市民スポーツ広場 駐車場	1
市民スポーツ広場 散水施設	1
市民図書館	1
境港市庁舎	1
渡小学校	1
外江小学校	1
境小学校	1
上道小学校	1
余子小学校	1
中浜小学校	1
旧誠道小学校	1
第一中学校	1
第二中学校	1
第三中学校	1
わたり保育園	1
あがりみち保育園	1
なかはま保育園	1
境公民館	1
水木しげる記念館	1
学校給食センター	1
リサイクルセンター	1
米子鬼太郎空港	1
下水道センター	1
保健相談センター	1
合計	599

一覧表の施設内には複数施設の群表記の施設群があり、各群に集約されている施設数との合計で599施設となる。

○荒廃した農地 米子市・境港市

<エリア図と進捗状況>。

○米子市



○境港市



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{c} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{c} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

0 (kWh/年)	+	0 (kWh/年)	÷	31,007,000 (kWh/年)	=	0.0 (%)
--------------	---	--------------	---	-----------------------	---	------------

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相对契約	再エネメニュー				
①	公共施設	公共施設	608	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	30,459,000	0	0	0	0	米子市	0	0	【再エネ】 取組①②③ 【省エネ】 取組①
②	民生・業務	榊山陰合同銀行米子支店	1	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	232,000	0	0	0	0	ローカルエナジー(株)	0	0	【再エネ】 取組② 【省エネ】 取組①
③	民生・業務	境港さかなセンター	1	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input checked="" type="checkbox"/> 未説明	316,000	0	0	0	0	ローカルエナジー(株)	0	0	【再エネ】 取組② 【省エネ】 取組①
④				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】
合計					(C)31,007,000	(A) 0	0	0	0	-	(B) 0	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

本地域における脱炭素先行地域の電力需要家は、米子市、境港市、(株)山陰合同銀行米子支店、境港管理組合、鳥取県、境港さかなセンターの6者であるが、境港さかなセンターを除き、合意形成はできている。

なお、電力需要家ではないが、オフサイト PPA による太陽光発電設備を設置予定である米子市及び境港市の荒廃農地の地権者については、令和5年度から事業説明及び合意形成等を行う予定としている。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：米子市水道局 PPA 太陽光発電（3 MW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	工事着手	工事工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力 (KW)		3,000	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力 (KW)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
状況	工程			工事着手	工事工事完了運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)出力 (KW)	0							
		(累計)出力 (KW)	0							

(説明)

米子市水道局の施設用地に、約 3,000 kWの太陽光発電設備を設置し、PPA による事業を導入する。最新の水道局の施設整備計画を踏まえて調整を行った結果、実施施設の選定に時間を要したため、事業は令和6年度からの実施とする。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組②：公共・民間施設 PPA 太陽光発電（1 MW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		工事 工事完了	工事 工事完了	工事 工事完了	工事 工事完了	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力 (KW)		250	250	250	250	0	0	0	0
		(累計) 出力 (KW)		250	500	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
状況	工程		工事 工事完了	工事 工事完了 運用	工事 工事完了 運用	工事 工事完了 運用	運用	運用	運用	運用	
	実績	(単年度) 出力 (KW)	0								
		(累計) 出力 (KW)	0								

(説明)

公共施設に約 1,000 kW の太陽光発電設備を設置し、PPA による事業を導入する。令和5年度においては、淀江どんぐりこども園及び境港市学校給食センターにおいて事業実施予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組③：荒廃した農地 PPA 太陽光発電（10MW）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		工事 工事完了	工事 工事完了	工事 工事完了	工事 工事完了	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 出力 (KW)	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	0	0
		(累計) 出力 (KW)	2,500	5,000	7,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
状況	工程			工事 工事完了	工事 工事完了 運用	工事 工事完了 運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度) 出力 (KW)	0							
		(累計) 出力 (KW)	0							

(説明)

米子市及び境港市に点在する弓ヶ浜半島の荒廃農地に約 10,000kW の太陽光発電（非 FIT）を導入する。また必要に応じてソーラーシェアリングについても検討を行う。令和4年度は事業スキームを協議し、対象となる候補地が決定したことから、今後、地権者に対し、具体的な説明及び交渉を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組④：非 FIT バイオマス発電・米子市クリーンセンター

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 出力 (KW)	2,150	0	0	0	0	0	0	0	0
		(累計) 出力 (KW)	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
状況	工程		運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	実績	(単年度) 出力 (KW)	0								
		(累計) 出力 (KW)	0								

(説明)

・ 卒 FIT になった米子市クリーンセンターで発電された再エネ（バイオマス発電）を、既存の電力システムによる自己託送によって、令和5年4月から米子市の公共施設へ電力を供給するよう調整を行った。
 下水道皆生処理場と内浜処理場が、民間包括委託となり調整に時間を要したため、令和5年度からの自己託送開始となった。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組⑤：米子市水道局太陽光発電蓄電池

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	工事	工事 工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 蓄電量 (KWh/年)	6,000	0	0	0	0	0	0	0
		(累計) 蓄電量 (KWh/年)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
状況	工程			工事 着手	工事 工事完了 運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度) 蓄電量 (KWh/年)	0							
		(累計) 蓄電量 (KWh/年)	0							

(説明)

令和4年度に予定していたオンサイト PPA による米子市水道局への太陽光発電導入について、最新の状況を踏まえて、計画されていた水道局の施設整備計画との調整を図った結果、より効果的な設置とするため、実施場所及びスケジュールを変更し、令和6年度以降に事業実施することとした。

関係者との調整不足があったが、今後は関係者と十分に協議を行い、円滑な計画の進捗を図りたい。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組⑥：PPA 太陽光発電蓄電池

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			工事 工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 蓄電量 (KWh/年)		8,000	0	0	0	0	0	0
		(累計) 蓄電量 (KWh/年)			8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
状況	工程			工事 工事完了	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度) 蓄電量 (KWh/年)	0							
		(累計) 蓄電量 (KWh/年)	0							

(説明)

米子市及び境港市に点在する弓ヶ浜半島の荒廃農地周辺に約8,000kWhの蓄電設備を導入する。令和6年度からの事業実施に向け、候補地の選定を行った。今後、地権者交渉等の調整を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①：エネルギーデータプラットフォーム

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	構築	構築	構築	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 省エネによる電力削減量 (KWh/年)			258,000	258,000	258,000	258,000	258,000	260,350
		(累計) (KWh/年)			258,000	516,000	774,000	1,032,000	1,290,000	1,550,350
状況	工程	構築	構築	構築	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度) 省エネによる電力削減量 (KWh/年)								
		(累計) (KWh/年)								

(説明)

本事業の対象とする公共施設について、施設ごとに電気使用量及びCO2排出量を管理するとともに、CO2排出量を可視化することで、市民・事業者の行動変容を促す。令和9年度にP20の地域エネルギーデータプラットフォームの拡大（産業部門・運輸部門）を行う。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	8,000	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		4,000	0
合 計		12,000	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：公用車の電気自動車への移行

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)導入台数	4	3	3	3	0	0	0	0
		(累計)導入台数	4	7	10	13	13	13	13	13
状況	工程			運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)導入台数								
		(累計)導入台数								

(説明)

公用車のEV化を年次的に進める。導入台数や導入スケジュールについては、経済性等を考慮した結果、当初の手法による実施が困難となったため、カーシェアリングを含めて再検討する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組②：地域エネルギーデータプラットフォームの拡大（産業部門、運輸部門）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)事業所数					10	10	10	10
		(累計)事業所数					10	20	30	40
状況	工程						運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)事業所数								
		(累計)事業所数								

(説明)

官民が連携して、地域エネルギーに関係するプレイヤーと情報を共有し、共創していく環境を醸成する。関係事業社数について令和9年度から年間10社程度を予定。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組③：カーボンニュートラルに関する教育及び広報活動

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値	(単年度)環境学習数			5	5	5	5	5	5
		(累計)環境学習数			5	10	15	20	25	30
状況	工程				実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	(単年度)環境学習数								
		(累計)環境学習数								

(説明)

年間5団体に対して環境教育を行う予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		0	
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標1： 水道施設への非常時再エネ電力供給時間

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 時間	0	0	0	0	72	72	72	72	72
	(累計) 時間	0	0	0	0	72	72	72	72	72
実績	(単年度)	0								
	(累計)	0								

(説明)

米子市水道局の施設用地に太陽光発電（非 FIT）を導入し、災害時の BCP 対策、エネルギーコストの削減を実現するとともに、水道施設の電力使用に伴う CO2 排出量の実質ゼロを目指す。また、大規模蓄電池を整備し、再エネの需給調整に用いる。

○指標2： 荒廃した農地の活用面積

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 面積 ^{m²}	0	0	30,000	30,000	40,000	0	0	0	0
	(累計) 面積 ^{m²}	0	0	30,000	60,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
実績	(単年度) 面積 ^{m²}	0								
	(累計) 面積 ^{m²}	0								

(説明)

米子市及び境港市が位置する弓ヶ浜半島に点在する荒廃した農地に、約 10,000kW の太陽光発電（非 FIT）を導入する。太陽光発電は野立てとなるが、必要に応じて農業とのソーラーシェアリング（農作物や芝生産）も検討する。

○指標3： 新規エネルギー関連会社設立数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 会社数	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	(累計) 会社数	0	0	2	2	2	2	2	2	2
実績	(単年度) 会社数	1								
	(累計) 会社数	1								

(説明)

令和4年度には、本事業の共同提案者である(株)山陰合同銀行が100%出資し、地域の再エネのポテンシャルを最大限活用した再エネ電源開発と電力供給等を実施し、グリーン電力と経済の地域内循環を産み出すことで、地域の自立性と脱炭素経営による企業価値を向上させ、豊かで産業競争力にあふれた地域社会を実現することを目的としたごうぎんエナジー(株)を設立した。

＜事業実施体制、事業継続性等＞＜事業実施体制、事業継続性等＞

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・非 FIT 太陽 光発電 PPA 事業 (オン サイト、オフサイト) を 実施	地元資本が参画し、新た に PPA 事業を行う会社 を新たに設立予定	・一般送配電事業者との 系統連携協議継続中	対象の需要施設・・・脱炭素 先行地域の 610 施設 総事業費・・・ 2,800,000,000 円 (4 ヶ年見込み) 交付金活用額・・・ 1,866,666,000 円 (〃) 民間等による資金額 933,334,000 円 (〃) 投資回収年数・・・検討中 減価償却年数・・・17 年	・ローカルエナジーの自 己資金及び山陰合同銀行 からの融資を計画 ・リスクの大きさによっ て、出資を募り、会社設 立を検討する	PPA 事業及び蓄電池事 業については、現時点で はローカルエナジー(株)が その責務を担い、事業規 模の拡大に伴い行う事業 所の新規設立を検討する こととしている
・非 FIT バイオマス発電 事業・・・一般廃棄物発電、 消化ガス発電、地域新電 力への供給	米子市クリーンセンタ ー、米子市内浜処理場	・令和5年4月からの自 己託送開始に向けた手続 きについて、まずは接続 供給兼基本契約申込書や 発電量調整供給兼基本契 約申込書を手続中	活用する電源・・・廃棄物発 電(米子市クリーンセン ター：4,000kW) 総事業費・・・0 円※既存設 備利用 交付金活用額・・・0 円 民間等による資金額・・・0 円 投資回収年数・・・0 年 減価償却年数・・・0 年	・事業採算性を確保でき る自己託送サービス料金 の設定を行う	・自己託送の運用効果を 最大限発揮するための需 要施設を選定する必要が ある。

<p>・アグリゲーター事業… 公共施設におけるエネルギーマネジメント運営小売電気事業</p>	<p>ローカルエナジー株式会社</p>	<p>・令和4年度から事業着手済</p>	<p>対象の需要施設…脱炭素先行地域の610施設 総事業費…36,000,000円(3ヵ年見込み) 交付金活用額…24,000,000円(〃) 民間等による資金額…12,000,000円(〃) 投資回収年数…検討中 減価償却年数…5年</p>	<p>・新たに設立する基金から、データプラットフォームのランニングコストを拠出する予定</p>	<p>・市民への情報公開(施設ごとの見える化)の方法を整理する必要がある(ホームページ、サイネージ等)。</p>
<p>・蓄電池事業…再エネ需給調整蓄電池事業(水道施設BCP、再エネ需給調整)</p>	<p>複数企業の出資により、蓄電池事業を行う会社を新たに設立予定</p>	<p>・一般送配電事業者との系統連携協議継続中</p>	<p>活用する電源…蓄電池(上記発電施設の余剰電力を充放電) 総事業費…検討中 交付金活用額…検討中 民間等による資金額…検討中 PPA料金単価…検討中 投資回収年数…検討中 減価償却年数…検討中</p>	<p>・PPA事業及び蓄電池事業については、現時点ではローカルエナジー(株)がその責務を担い、事業規模の拡大に伴い行う事業所の新規設立を検討することとしている。</p>	<p>・再エネ需給調整機能としての蓄電池について、再エネ交付金の補助対象外であり、他の補助金の活用を検討している。</p>

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
米子市・境港市 脱炭素 先行地域推進協議会	脱炭素先行地域事業計画 の決定及び事業報告の承認等	令和4年度に、3回の協議会を開催し、計画の進捗や 次年度の計画承認等について決定した。
一般社団法人ローカルグ ッド創成支援機構	事業の成果を横展開する ため、米子市及びローカ ルエナジー株式株式会 社が加盟しており、情報共 有を通じて脱炭素ドミノ を広げていく。	脱炭素先行地域推進協議会において、進捗状況を報 告済。

<他地域への展開に関する取組>

- ・令和4年度事業であるデータプラットフォーム事業について、構築したシステムをWEB上に公開するとともに活用方法等について、米子市ホームページ上で米子市の取組を周知していくこととしている。
- ・令和4年度に米子市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、脱炭素先行地域の取組を記載。広報よなごと米子市ホームページで周知した。
- ・令和4年度において、他の地方公共団体（4団体）と議員団（2団体）からの視察を受け入れた。
- ・令和4年度において、以下のイベント及び説明会を行った。
- ・エネルギーと環境を考える講演会（2月）参加者約50人
- ・ふれあい説明会（12月）参加者約30名

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

米子市

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済(2023年3月) <input type="checkbox"/> 改定中(年 月策定予定) <input type="checkbox"/> 改定予定なし (理由:)
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済(2023年3月) <input type="checkbox"/> 策定・改定中(年 月策定・改定予定) <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし (理由:)
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済(年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 検討中(年 月設定予定) 設定時期未定 <input type="checkbox"/> 設定予定なし

(以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。)

【事務事業編】

計画期間：2023(令和5)年度から2025(令和7)年度まで

削減目標：2013(平成25)年度比69%削減

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	二酸化炭素排出量2013(平成25)年度比69%削減
太陽光発電設備を設置	PPAによる太陽光発電設備を公共施設及び荒廃農地に設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新たに施設設備を導入する際や現在保有している施設設備等を更新する際には、脱炭素社会実現の視点から、エネルギー効率の高い施設設備の導入等により省エネルギー化を推進
公用車の電動車の導入	公用車へのEV車等の次世代自動車の導入について、再生可能エネルギーの技術革新の状況を踏まえながら、屋外駐車場における充電器設備、カーシェアリング等の導入手法を検討
LED照明の導入	施設の改修時に合わせ導入を推進する
再エネ電力調達の推進	既存の再エネ及びPPAによる非FIT太陽光発電の電力を自己託送等により公共施設に供給する。

【区域施策編】

計画期間：2023(令和5)年度から2030(令和12)年度まで

削減目標：2013(平成25)年度比48%以上削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・区域の消費電力に対する再生可能エネルギー導入比を60%とする。 ・地域の特色を生かした再生可能エネルギー発電システムの導入と普及促進 ・オンサイト型・オフサイト型PPAモデルによる太陽光発電設備の整備と普及促進 ・公民館等避難所への太陽光発電設備と蓄電池の整備による市民の安全・安

	<p>心の確保と BCP 機能の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域において導入可能な再生可能エネルギーの検討 ・再生可能エネルギーの先進的な取組による地域経済の活性化と地域課題の解決
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー型住宅の導入と普及促進 ・環境に配慮した省エネ製品やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の普及促進 ・公共施設を対象とした電気使用量と CO2 排出量の見える化（データプラットフォーム）による省エネ効果の定量化と、市民・事業所への情報公開による取組の周知 ・省エネルギー行動実践による日常生活における CO2 排出量の削減 ・市の実施する事務事業における節電、省エネルギーの率先行動 ・市のホームページや広報等を活用した省エネルギー化推進の情報発信

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

促進区域の設定は、個別の再エネ事業の実施に先立ち、区域全体の再エネの導入目標等を踏まえながら、まちづくりの一環として区域全体を見渡し、どのようなエリアに再エネが導入されていくことが望ましいか、地域の自然的社会的条件を考慮した上で、土地利用、インフラのあり方も含め、関係機関等の意見を参考にしながら、推進体制を含め、今後検討していく。

境港市

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済(2023年3月) <input type="checkbox"/> 改定中(年 月策定予定) <input type="checkbox"/> 改定予定なし (理由:)
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済(年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中(2024年3月策定・改定予定) <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし (理由:)
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済(年 月) <input type="checkbox"/> 検討中(年 月設定予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし

(以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。)

【事務事業編】

計画期間：2017(平成29)年度から2030(令和12)年度まで

削減目標：2013(平成25)年度比80%削減

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	二酸化炭素排出量 2013(平成25)年度比80%削減
太陽光発電設備を設置	PPAによる太陽光発電設備を公共施設及び荒廃農地に設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新たに施設設備を導入する際や現在保有している施設設備等を更新する際には、脱炭素社会実現の視点から、エネルギー効率の高い施設設備の導入等により省エネルギー化を推進する。
公用車の電動車の導入	公用車へのEV車等の次世代自動車の導入について車両更新に合わせて検討する。
LED照明の導入	施設の改修時に合わせ導入を推進する
再エネ電力調達の推進	既存の再エネ及びPPAによる非FIT太陽光発電の電力を自己託送等により公共施設に供給する。

【区域施策編】

計画期間：

削減目標：

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--